

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 野 尻 穰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 日 下 慎 也

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店  
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2)

太平電業株式会社 東北支店  
(仙台市青葉区中央四丁目10番3号)

太平電業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)

太平電業株式会社 北陸支店  
(富山県富山市桜橋通り1-18)

太平電業株式会社 若狭支店  
(福井県敦賀市舞崎町二丁目19番13号)

太平電業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田三丁目3番20号)

太平電業株式会社 中国支店  
(広島市南区段原南一丁目3番53号)

太平電業株式会社 九州支店  
(北九州市小倉北区浅野二丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の北海道支店、東北支店、北陸支店、若狭支店、中国支店および九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         |       | 第82期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第83期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第82期                        |
|----------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                       |       | 自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日 | 自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日 |
| 売上高                        | (百万円) | 89,711                       | 91,015                       | 126,908                     |
| 経常利益                       | (百万円) | 9,218                        | 11,985                       | 13,125                      |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益   | (百万円) | 6,202                        | 8,364                        | 8,406                       |
| 四半期包括利益または包括利益             | (百万円) | 6,440                        | 9,021                        | 8,909                       |
| 純資産額                       | (百万円) | 77,973                       | 87,596                       | 80,423                      |
| 総資産額                       | (百万円) | 129,595                      | 137,577                      | 131,738                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益        | (円)   | 326.45                       | 439.88                       | 442.50                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 | (円)   |                              |                              |                             |
| 自己資本比率                     | (%)   | 59.2                         | 62.5                         | 60.1                        |

| 回次          |     | 第82期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第83期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間        |     | 自 2021年10月1日<br>至 2021年12月31日 | 自 2022年10月1日<br>至 2022年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 38.55                         | 145.95                        |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナに向けた各種政策により景気は回復傾向にあるものの、年末にかけての新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料の高騰、円安などの影響により、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2020年4月にスタートした「持続的発展のための企業基盤向上」、「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」を骨子とした「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の仕上げの年として計画達成に引き続き取り組んでおります。また、自社発電所において発生した二酸化炭素を回収し、農業で活用する循環型社会への貢献のため、かねてより計画を進めてまいりました小型二酸化炭素回収装置の商業運転を6月に開始いたしました。さらに、当社の技術を林業に活用する新工法開発や風力発電設備のリプレースなど新たな取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高86,124百万円（前年同期比11.7%増）、売上高91,015百万円（前年同期比1.5%増）、うち海外工事は8,748百万円（前年同期比144.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益11,230百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益11,985百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,364百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (建設工事部門)

受注高は、環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、31,194百万円（前年同期比5.7%増、構成比36.2%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、32,485百万円（前年同期比13.1%減、構成比35.7%）となったものの、セグメント利益は海外工事が増加したことにより3,682百万円（前年同期比118.8%増）となりました。

#### (補修工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事が減少したものの、製鉄関連設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、54,930百万円（前年同期比15.4%増、構成比63.8%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、58,529百万円（前年同期比11.8%増、構成比64.3%）となり、セグメント利益は10,375百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

## 資産、負債及び純資産の状況

### (イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が6,305百万円減少したものの、現金預金が14,056百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,896百万円増加し95,527百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が397百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し42,050百万円となりました。

### (ロ) 負債

流動負債は、契約負債が1,532百万円増加したものの、支払手形・工事未払金が1,105百万円および未払法人税等が1,070百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少し32,242百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が351百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し17,739百万円となりました。

### (ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が6,454百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7,172百万円増加し87,596百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は403百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動の制限はほぼ解消される見込みであり、物価高騰への対応、円安を活かした国内外での経済活動などについての対応は急務であるものの、景気は緩やかな回復にとどまることが予想されます。

電力業界では、燃料調達や電力の需給ひっ迫の問題があるなかで、安定供給確保とカーボンニュートラルの実現の両立に向けて取り組んでいくとともに、国民生活や経済活動の基盤を支えるエネルギー政策について、安全性を大前提とした安定供給、経済効率性および環境への適合を目指すS + 3 Eを重要視した取り組みがさらに進められるとされます。

当社グループといたしましては、2050年のカーボンニュートラルを見据え、ベースとなるE P C (注1) 事業の拡大、O & M (注2) 案件、火力発電設備の燃料転換工事、廃止措置工事などの技術革新に経営資源を集中して中長期的に取り組んでまいります。また、生産性・作業効率向上を目的としてD Xを活用した投資にも力を入れ、時代の変革に対応する企業体制の構築を推進してまいります。一方、社内においては、女性管理職候補者や施工管理者の育成に引き続き取り組むほか、昨年設置した任意の指名・報酬諮問委員会により手続きの公平性、透明性および客観性を担保しつつ、情報セキュリティの強化と社内規程、運用ルールの継続的改善に取り組むことにより内部統制の充実を図り、さらなる収益力の拡大と安定的な株主還元を目指してまいります。

(注1) E P C : Engineering (設計)、Procurement (調達)、Construction (建設)

(注2) O & M : Operation (運転)、Maintenance (定期検査工事、日常保守)

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための外注費用および人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。これら短期的な運転資金に対しては自己資金により賄っており、不足が生じた際はコミットメントラインに基づく借入、社債、および長期借入金により調達することとしております。

また、西風新都バイオマス発電所の建設費用等、設備投資資金需要に対しては自己資金および長期借入金により調達することとしております。なお、西風新都バイオマス発電所建設費用の資金調達においては、取引銀行2行とコミット型シンジケートローン契約を締結し、融資限度額である50億円の借入を実行し、現在返済中であります。

また、当社グループでは、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と130億円のコミットメントライン契約を締結し流動性リスクに備えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 69,479,500  |
| 計    | 69,479,500  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2022年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年2月10日) | 上場金融商品取引所名<br>または登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容         |
|------|---|---------------------------------|-------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 20,341,980                              | 20,341,980                      | 東京証券取引所<br>(プライム市場)                 | 1単元株式数100株 |
| 計    | 20,341,980                              | 20,341,980                      | -                                   | -          |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2022年12月31日 | -                     | 20,341,980           | -               | 4,000          | -                     | 4,645                |

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | -                             | -        | -              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                             | -        | -              |
| 議決権制限株式(その他)   | -                             | -        | -              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,243,400 | -        | -              |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式<br>10,000    |          | -              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>19,060,100            | 190,601  | -              |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>28,480                | -        | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 20,341,980                    | -        | -              |
| 総株主の議決権        | -                             | 190,601  | -              |

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株および信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式8株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式69千株(議決権の数691個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>または名称      | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>太平電業株式会社 | 東京都千代田区神田<br>神保町二丁目4番地 | 1,243,400            | -                    | 1,243,400           | 6.11                               |
| (相互保有株式)<br>東京動力株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区<br>佃野町11番8号 | 10,000               | -                    | 10,000              | 0.05                               |
| 計                    | -                      | 1,253,400            | -                    | 1,253,400           | 6.16                               |

- (注) 上記の自己株式等のほか、信託銀行(役員報酬B I P信託口)が所有する当社株式69千株を四半期連結財務諸表上、自己株式として計上しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

| 新役職名                             | 旧役職名                             | 氏名    | 異動年月日     |
|----------------------------------|----------------------------------|-------|-----------|
| 取締役 常務執行役員<br>営業本部長              | 取締役 上席執行役員<br>営業本部長 兼<br>電力事業本部長 | 伊藤 浩明 | 2022年7月1日 |
| 取締役 上席執行役員<br>工事本部長              | 取締役 上席執行役員<br>工事本部副本部長           | 有吉 正樹 | 2022年7月1日 |
| 取締役 上席執行役員<br>技術本部長 兼<br>電力事業本部長 | 取締役 執行役員<br>名古屋支店長               | 岡本 真吾 | 2022年7月1日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                     | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>         |                         |                               |
| <b>流動資産</b>         |                         |                               |
| 現金預金                | 19,652                  | 33,709                        |
| 受取手形・完成工事未収入金及び契約資産 | 48,725                  | 42,420                        |
| 電子記録債権              | 6,116                   | 3,621                         |
| 未成工事支出金             | 11,122                  | 14,443                        |
| 材料貯蔵品               | 47                      | 80                            |
| その他                 | 3,970                   | 1,257                         |
| 貸倒引当金               | 4                       | 4                             |
| 流動資産合計              | 89,631                  | 95,527                        |
| <b>固定資産</b>         |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>       |                         |                               |
| 建物・構築物              | 19,067                  | 19,322                        |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額    | 10,692                  | 11,073                        |
| 建物・構築物（純額）          | 8,374                   | 8,249                         |
| 機械・運搬具              | 13,553                  | 13,405                        |
| 減価償却累計額             | 9,812                   | 9,934                         |
| 機械・運搬具（純額）          | 3,740                   | 3,471                         |
| 工具器具・備品             | 2,519                   | 2,634                         |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額    | 2,205                   | 2,323                         |
| 工具器具・備品（純額）         | 314                     | 311                           |
| 土地                  | 8,144                   | 9,028                         |
| リース資産               | 429                     | 558                           |
| 減価償却累計額             | 214                     | 217                           |
| リース資産（純額）           | 215                     | 341                           |
| 建設仮勘定               | 348                     | 393                           |
| 有形固定資産合計            | 21,137                  | 21,795                        |
| <b>無形固定資産</b>       |                         |                               |
| のれん                 | 24                      | 6                             |
| その他                 | 315                     | 265                           |
| 無形固定資産合計            | 340                     | 272                           |
| <b>投資その他の資産</b>     |                         |                               |
| 投資有価証券              | 10,092                  | 10,683                        |
| 長期貸付金               | 221                     | 254                           |
| 退職給付に係る資産           | 5                       | -                             |
| 賃貸不動産               | 7,686                   | 7,016                         |
| 減価償却累計額             | 828                     | 871                           |
| 賃貸不動産（純額）           | 6,858                   | 6,144                         |
| 繰延税金資産              | 1,138                   | 741                           |
| 長期性預金               | 294                     | 315                           |
| その他                 | 2,262                   | 2,101                         |
| 貸倒引当金               | 245                     | 258                           |
| 投資その他の資産合計          | 20,629                  | 19,982                        |
| 固定資産合計              | 42,107                  | 42,050                        |
| 資産合計                | 131,738                 | 137,577                       |

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                               |
| <b>流動負債</b>        |                         |                               |
| 支払手形・工事未払金         | 9,517                   | 8,411                         |
| 電子記録債務             | 10,370                  | 9,530                         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,635                   | 972                           |
| リース債務              | 105                     | 132                           |
| 未払法人税等             | 2,554                   | 1,484                         |
| 契約負債               | 6,009                   | 7,541                         |
| 賞与引当金              | 989                     | 301                           |
| 役員賞与引当金            | 136                     | 79                            |
| 完成工事補償引当金          | 78                      | 134                           |
| 工事損失引当金            | 40                      | 50                            |
| その他                | 2,437                   | 3,602                         |
| 流動負債合計             | 33,875                  | 32,242                        |
| <b>固定負債</b>        |                         |                               |
| 社債                 | 5,000                   | 5,000                         |
| 長期借入金              | 8,143                   | 8,494                         |
| リース債務              | 153                     | 236                           |
| 繰延税金負債             | 1                       | 2                             |
| 退職給付に係る負債          | 3,630                   | 3,638                         |
| 役員株式給付引当金          | 171                     | 101                           |
| 役員退職慰労引当金          | 111                     | 49                            |
| その他                | 227                     | 216                           |
| 固定負債合計             | 17,439                  | 17,739                        |
| 負債合計               | 51,314                  | 49,981                        |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                               |
| <b>株主資本</b>        |                         |                               |
| 資本金                | 4,000                   | 4,000                         |
| 資本剰余金              | 4,917                   | 4,917                         |
| 利益剰余金              | 70,456                  | 76,911                        |
| 自己株式               | 2,157                   | 2,087                         |
| 株主資本合計             | 77,216                  | 83,742                        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金       | 2,542                   | 2,594                         |
| 為替換算調整勘定           | 267                     | 37                            |
| 退職給付に係る調整累計額       | 325                     | 259                           |
| その他の包括利益累計額合計      | 1,950                   | 2,297                         |
| 非支配株主持分            | 1,256                   | 1,556                         |
| 純資産合計              | 80,423                  | 87,596                        |
| 負債純資産合計            | 131,738                 | 137,577                       |

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自2021年4月1日<br>至2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自2022年4月1日<br>至2022年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 89,711                                       | 91,015                                       |
| 売上原価            | 76,431                                       | 72,866                                       |
| 売上総利益           | 13,279                                       | 18,148                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 6,250  | 6,917  |
| 営業利益            | 7,028  | 11,230                                       |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 8  | 11   |
| 受取配当金           | 237  | 292  |
| 持分法による投資利益      | 101  | 136  |
| 固定資産賃貸料         | 183  | 282  |
| 為替差益            | 42   | 145  |
| 補助金収入           | 1,000  | -  |
| その他             | 812  | 175  |
| 営業外収益合計         | 2,385  | 1,043  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 23   | 32   |
| 固定資産賃貸費用        | 111  | 113  |
| 固定資産除却損         | 7  | 0  |
| 借入手数料           | 7  | 66   |
| その他             | 45   | 76   |
| 営業外費用合計         | 195  | 288  |
| 経常利益            | 9,218  | 11,985                                       |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 1  | -  |
| 投資有価証券売却益       | -  | 74   |
| 在外支店における送金詐欺回収益 | -  | 238  |
| 特別利益合計          | 1  | 312  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 0  | 0  |
| 投資有価証券評価損       | 53   | 2  |
| その他             | 0  | -  |
| 特別損失合計          | 54   | 2  |

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 税金等調整前四半期純利益     | 9,164  | 12,295   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 2,511  | 3,363  |
| 法人税等調整額          | 375  | 347  |
| 法人税等合計           | 2,886  | 3,711  |
| 四半期純利益           | 6,278  | 8,584  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 6,202  | 8,364  |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 76   | 219  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 38   | 51   |
| 為替換算調整勘定         | 11   | 320  |
| 退職給付に係る調整額       | 111  | 65   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 0  | 0  |
| その他の包括利益合計       | 162  | 437  |
| 四半期包括利益          | 6,440  | 9,021  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 6,361  | 8,711  |
| 非支配株主に係る四半期包括利益  | 79   | 309  |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2017年度より、取締役(社外取締役を除く。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用します。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度および譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであります。当社は、取締役等の退任後に、BIP信託により取得した当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて、交付および給付します。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度244百万円、97千株、当第3四半期連結会計期間174百万円、69千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定に関する情報)

当社グループでは、会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染症による影響が当面続くものと仮定し、現段階において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行いました。その影響は軽微であると認識しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明なため、今後の動向によっては当第3四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(2022年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形   | -百万円                    | 0百万円                          |
| 電子記録債権 | - "                     | 0 "                           |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 1,242百万円                                       | 1,232百万円                                       |
| のれんの償却額 | 18 "   | 18 "   |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年2月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,527           | 80              | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2022年2月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,909           | 100             | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP(Board Incentive Plan) 信託」の導入において設定した当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |        | 合計     |
|------------------------|---------|--------|--------|
|                        | 建設工事部門  | 補修工事部門 |        |
| 売上高                    |         |        |        |
| 一時点で移転される財             | 8,107   | 36,371 | 44,478 |
| 一定の期間にわたり移転される財        | 29,274  | 15,958 | 45,232 |
| 顧客との契約から生じる収益          | 37,381  | 52,329 | 89,711 |
| 外部顧客への売上高              | 37,381  | 52,329 | 89,711 |
| セグメント間の内部売上高<br>または振替高 | -       | -      | -      |
| 計                      | 37,381  | 52,329 | 89,711 |
| セグメント利益                | 1,683   | 7,733  | 9,416  |

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益                    | 金額    |
|-----------------------|-------|
| 報告セグメント計              | 9,416 |
| 全社費用(注)               | 2,387 |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 7,028 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント |        | 合計     |
|------------------------|---------|--------|--------|
|                        | 建設工事部門  | 補修工事部門 |        |
| 売上高                    |         |        |        |
| 一時点で移転される財             | 7,522   | 34,496 | 42,018 |
| 一定の期間にわたり移転される財        | 24,963  | 24,033 | 48,996 |
| 顧客との契約から生じる収益          | 32,485  | 58,529 | 91,015 |
| 外部顧客への売上高              | 32,485  | 58,529 | 91,015 |
| セグメント間の内部売上高<br>または振替高 | -       | -      | -      |
| 計                      | 32,485  | 58,529 | 91,015 |
| セグメント利益                | 3,682   | 10,375 | 14,057 |

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益                    | 金額     |
|-----------------------|--------|
| 報告セグメント計              | 14,057 |
| 全社費用(注)               | 2,826  |
| 四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益 | 11,230 |

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 2021年4月1日<br>至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年12月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益                      | 326円45銭  | 439円88銭  |
| (算定上の基礎)                         |  |  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)            | 6,202  | 8,364  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                | -  | -  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益(百万円) | 6,202  | 8,364  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                 | 18,998   | 19,015   |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第3四半期連結累計期間97千株、当第3四半期連結累計期間69千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年2月9日開催の取締役会において、2023年3月31日を基準日とする剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 2,100百万円   |
| 1株当たりの金額           | 110円       |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年6月30日 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

太平電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 忠津 正明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。